

教師力アップのための ビジネス理論入門

最終回

日本語教師が最低限知っておいたほうがいいビジネスの用語や概念を、日本語教育場面に当てはめて解説します。ビジネス理論を授業に応用して、教師力を磨きましょう。

文〇佐々木瑞枝 イラスト〇渡辺剛志

今月のテーマ 「コーポレート・ガバナンス」を日本語教育の視点で考える



佐々木瑞枝

武蔵野大学文学部・大学院教授、エコールプランタン日本語教師養成講座講師、日本語ジェンダー学会会長。日本語教育の実践派として知られ、「外国語としての日本語」(講談社)、「日本語教育の教室から」(大修館)など著書多数。また文科省検定中学国語教科書にも書き下ろし文が掲載されている。ホームページ
<http://www.nihongonosekai.com/>

企業の経営を監視する コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス (corporate governance) とは、企業の経営を監視・規制すること、またはその仕組みをいいます。

大学や日本語学校で「日本事情」や「日本文化論」などを指導している先生は、「日本式経営」について講義する機会があったのではないのでしょうか。

「日本式経営」が世界から注目されたのは、欧米諸国の経営手法と異なっていたこと、そして高度経済成長を達成した日本が生み出した手法だったからです。企業は「メインバンク」を決め、終身雇用や年功序列制度に支えられた家族的な会社経営をし、企業の情報公開はほとんどありませんでした。

社長の息のかかった「社長に協調的」な社員から構成された「取締役会」からは、経営に対して批判的な人は排除されていきました。そこで大きな力を持っていたのがメインバンクで、銀行から派遣された役員が企業で大きな発言権を持っていたのです。つまり、メインバンクが企業の監視係だったとも

いえます。山崎豊子原作のテレビドラマ『華麗なる一族』は、この当時のメインバンクの在り方を如実に示しています。

バブル崩壊で生まれた コーポレート・ガバナンスの意識

メインバンクによる企業監視は下記のような点で無理が生じてきます。

- (1) 経営者の独走・暴走をチェックでき、阻止できなかった
- (2) 組織ぐるみの違法行為をチェックでき、阻止できなかった
- (3) 企業理念を実現するために、全役員・従業員の業務活動が方向付けられていたか

一九九〇年代、日本はバブル経済が崩壊し、主要な銀行が、バブル経済時代に不当な融資を行っていたことが判明したのです。あちこちに不良債権が出回り、公的資金が大量に導入されていきます。当時、多くの企業に不正経理や粉飾決算があることが発覚したのです。

バブル崩壊の後、一九九〇年代、不祥事の発生を防ぐには、誰がどのよう

に企業を統治すべきか、という観点から、コーポレート・ガバナンスという概念がクローズアップされるようになったのです。そこで求められたのが、次の五項目です。

- (1) 経営の透明性、健全性、遵法性を確保すること
- (2) 企業の利害関係者に対しての説明責任
- (3) 適切に早く情報開示を行うこと
- (4) 経営者や経営管理者の責任を明確にすること
- (5) 内部統制を確立させること

しかし、上記の五項目を行うためには、企業のシステムを変更する必要があります。多くの企業では、(1)委員会などを設置し、(2)社外取締役・社外監査役を置き、(3)内部統制の仕組みを強化させ、(4)不公正な取引を開示するようになりました。産地を偽ったり、輸入肉を国産牛と偽るなど、多くの事柄が、それまで闇の中でしたが、情報開示によって、多くの日本人の目に触れるようになりました。(5)社員の行動規範が設定され、(6)情報開示体制が徐々に確立されていったのです。

グループディスカッション

日本語学校が企業として「コーポレート・ガバナンス」を取り入れることに障害となる項目について、下記の7つの事柄を、改革が重要な順番に並べ替え、具体的な理由を話し合ってみましょう。

ペアワーク

- 1 日本語学校の経営者が自分の利益を優先させてしまい、学習者の授業環境や良い先生を高い給料で雇おうとしない。
- 2 日本語学校の校長や教務主任、会計担当などが、規則違反を犯すことがある。
- 3 日本語学校で教えている先生方の間や、事務との間のコミュニケーションが、十分ではない。
- 4 日本語学校の理念が「絵に描いた餅」になってしまっている。
- 5 日本語学校の経営の観点が、予算を達成することに主眼が置かれ、レベルの低い学習者がどんどん入ってくる。
- 6 授業の下手な先生がいて学生から不満が出ている、遅刻をする学生が多いなど、何か問題があっても、問題として取り上げようとしない。

